

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日本ゼニスパイプ株式会社

【英訳名】 NIPPON ZENITH PIPE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩見昌紀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号(T.M.Mビル)

【電話番号】 03-3865-2618(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉野博司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号(T.M.Mビル)

【電話番号】 03-3865-2618(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉野博司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第101期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第102期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第101期 |
|------------------------------------|------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日 | 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 1,175,019 | 904,990 | 4,753,158 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 28,194 | 92,427 | 91,061 |
| 当期純利益 又は四半期純損失() | (千円) | 3,579 | 108,655 | 43,118 |
| 純資産額 | (千円) | 2,474,424 | 2,359,987 | 2,505,560 |
| 総資産額 | (千円) | 7,086,942 | 6,606,218 | 7,108,785 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 353.15 | 336.87 | 357.65 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () | (円) | 0.51 | 15.51 | 6.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 34.9 | 35.7 | 35.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 459,410 | 309,901 | 240,639 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 38,464 | 34,556 | 184,492 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 244,916 | 171,016 | 75,035 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,448,713 | 1,358,123 | 1,253,794 |
| 従業員数 | (名) | 178 | 174 | 176 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第101期第1四半期連結累計(会計)期間及び第102期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は、平成21年8月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第101期は、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10カ月間となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 174 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 173 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---------|------------|
| コンクリート等製品事業 | 457,433 | |
| 合計 | 457,433 | |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---------|------------|-----------|------------|
| コンクリート等製品事業 | 830,352 | | 1,044,883 | |
| 工事業 | 26,656 | | 96,350 | |
| 合計 | 857,009 | | 1,141,233 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---------|------------|
| コンクリート等製品事業 | 838,830 | |
| 工事業 | 66,159 | |
| 合計 | 904,990 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度は決算期を変更したため、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヵ月の変則決算となっております。従いまして、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）と当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）とは対象期間が異なっているため、前年同期比較を記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加と経済対策効果により、緩やかな回復基調にありましたが、厳しい雇用・所得環境が続き、またギリシャ危機に端を発した欧州における財政問題の波及懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、需要の大半を占めております公共事業が財政問題の深刻化や政策変更等を背景に縮減傾向が続いていることから、受注競争の激化など総じて厳しさを増しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、公共事業の中でも比較的ニーズが高いと思われる雨水洪水や地震等への都市防災・ライフラインの再構築関連分野、及び落石雪崩防護柵等の防災関連分野に対し積極的に提案営業を展開いたしました。また、予算の縮減に加え、事業のずれ込み傾向等の影響により、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億4百万円となりました。

収益面では、「エスホール」や「セミシールドパイプSSP」などの高付加価値製品を重点製品として収益力の向上を図り、また製造部門を主体に原価低減及び固定費節減努力を行いました。当第1四半期連結会計期間においては、製造・出荷量が低水準となったため、営業損失が76百万円、経常損失が92百万円、四半期純損失は1億8百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート等製品事業

- ・ヒューム管および円形マンホール等遠心力締固めコンクリート製品につきましては、ガラス繊維鉄筋コンクリート管「セミシールドパイプSSP」と円形組立式マンホール「ユニホール」が比較的堅調であったものの、ヒューム管の需要減少と販売価格の一部低下により、売上高は2億68百万円となりました。
- ・振動締固めコンクリート製品につきましては、箱型組立式マンホール「エスホール」が引き続き好調であったものの、主要な下水管路である「ボックスカルバート」が低調であったことから、売上高は3億90百万円となりました。
- ・防災製品につきましては、斜面防災用の「PUC受圧板」と落石防護柵「MJネット」は順調であったものの、その他の製品が伸びず、売上高は73百万円となりました。
- ・商品につきましては、防災商品の取扱が増加し、売上高は1億6百万円となりました。
- ・以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるコンクリート等製品事業の売上高は8億38百万円、営業損失は31百万円となりました。

工事業

当第1四半期連結会計期間における工事業は、コンクリート製品の据付工事及び防災工事ともに伸びず、売上高は66百万円、営業損失は16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は66億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少しました。流動資産は売上債権の減少を主要因に4億59百万円減少し、固定資産は投資その他の資産の減少24百万円等により42百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は42億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少しました。流動負債は3億43百万円減少しましたが、これは仕入債務の減少1億19百万円、短期借入金の減少1億10百万円及び未払費用の減少87百万円を主な要因とするものです。固定負債は長期借入金の返済を主要因に13百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は23億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間の四半期純損失1億8百万円、配当金支払21百万円と有価証券評価差額金の減少15百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3億9百万円となりました。これは売上債権の減少5億86百万円、減価償却費55百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少1億19百万円、未払費用の減少1億12百万円、税金等調整前四半期純損失1億5百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は34百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出36百万円を主な要因とするものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億71百万円となりました。これは長短借入金の返済1億35百万円と社債の償還15百万円及び配当金支払21百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化は見られず、また経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,000,000 |
| 計 | 15,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 7,275,194 | 7,275,194 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 7,275,194 | 7,275,194 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | | 7,275,194 | | 1,956,930 | | 489,232 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 269,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,962,000 | 6,962 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 44,194 | | |
| 発行済株式総数 | 7,275,194 | | |
| 総株主の議決権 | | 6,962 | |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が613株含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本ゼニスパイプ株式会社 | 東京都千代田区岩本町 1-10-5 | 269,000 | | 269,000 | 3.69 |
| 計 | | 269,000 | | 269,000 | 3.69 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|----|
| 最高(円) | 117 | 111 | 99 |
| 最低(円) | 101 | 94 | 88 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士野海英氏及び公認会計士赤須克己氏により四半期レビューを受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成21年8月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間は、平成21年6月1日から平成21年8月31日まで、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間は、平成22年4月1日から平成22年6月30日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,358,123 | 1,253,794 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,893,775 | 2,480,492 |
| 商品及び製品 | 1,292,611 | 1,302,867 |
| 半成工事 | 24,087 | 20,929 |
| 原材料及び貯蔵品 | 221,636 | 206,914 |
| その他 | 52,766 | 44,520 |
| 貸倒引当金 | 39,587 | 46,282 |
| 流動資産合計 | 4,803,413 | 5,263,236 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 821,671 | 821,671 |
| その他(純額) | 684,042 | 699,116 |
| 有形固定資産合計 | 1,505,714 | 1,520,788 |
| 無形固定資産 | | |
| | 42,161 | 45,030 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 313,118 | 321,239 |
| 貸倒引当金 | 58,188 | 41,508 |
| 投資その他の資産合計 | 254,930 | 279,731 |
| 固定資産合計 | 1,802,805 | 1,845,549 |
| 資産合計 | 6,606,218 | 7,108,785 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 730,533 | 849,904 |
| 短期借入金 | 1,580,000 | 1,690,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 90,000 | 100,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 520,000 | 535,000 |
| 未払法人税等 | 5,403 | 15,343 |
| 賞与引当金 | 11,248 | 35,329 |
| その他 | 201,567 | 256,487 |
| 流動負債合計 | 3,138,752 | 3,482,065 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 400,000 | 400,000 |
| 長期借入金 | 505,000 | 520,000 |
| 退職給付引当金 | 140,509 | 141,210 |
| 役員退職慰労引当金 | 61,970 | 59,950 |
| 固定負債合計 | 1,107,479 | 1,121,160 |
| 負債合計 | 4,246,231 | 4,603,225 |

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,956,930 | 1,956,930 |
| 資本剰余金 | 521,766 | 521,766 |
| 利益剰余金 | 55,009 | 74,662 |
| 自己株式 | 35,665 | 35,665 |
| 株主資本合計 | 2,388,022 | 2,517,695 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,035 | 12,134 |
| 評価・換算差額等合計 | 28,035 | 12,134 |
| 純資産合計 | 2,359,987 | 2,505,560 |
| 負債純資産合計 | 6,606,218 | 7,108,785 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 1,175,019 | 904,990 |
| 売上原価 | 901,599 | 707,984 |
| 売上総利益 | 273,419 | 197,005 |
| 販売費及び一般管理費 | 282,843 | 273,907 |
| 営業損失() | 9,423 | 76,901 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,174 | 1,691 |
| 受取配当金 | 950 | 1,404 |
| その他 | 4,903 | 3,367 |
| 営業外収益合計 | 8,028 | 6,463 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,026 | 17,915 |
| 持分法による投資損失 | 298 | 399 |
| その他 | 7,474 | 3,674 |
| 営業外費用合計 | 26,799 | 21,989 |
| 経常損失() | 28,194 | 92,427 |
| 特別利益 | | |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 43,370 | - |
| 固定資産売却益 | - | 281 |
| 特別利益合計 | 43,370 | 281 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 3,352 |
| 関係会社支援損 | 15,760 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 9,984 |
| 特別損失合計 | 15,760 | 13,337 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 584 | 105,483 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,262 | 3,172 |
| 法人税等合計 | 3,262 | 3,172 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 108,655 |
| 少数株主損失() | 267 | - |
| 四半期純損失() | 3,579 | 108,655 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 584 | 105,483 |
| 減価償却費 | 68,800 | 55,553 |
| 持分法による投資損益(は益) | 298 | 399 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 3,352 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 281 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3,345 | 9,984 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 545 | 701 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 65,730 | 2,020 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,125 | 3,096 |
| 支払利息 | 19,026 | 17,915 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 779,025 | 586,716 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 52,172 | 7,624 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 278,287 | 119,370 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 6,885 | 23,788 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 10,396 | 112,875 |
| その他 | 20,209 | 24,676 |
| 小計 | 494,862 | 327,396 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,125 | 3,096 |
| 利息の支払額 | 18,811 | 15,151 |
| 法人税等の支払額 | 19,765 | 10,423 |
| 法人税等の還付額 | - | 4,983 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 459,410 | 309,901 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 40,277 | 36,084 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 476 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 645 | 353 |
| 貸付けによる支出 | - | 800 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,555 | 662 |
| その他 | 97 | 1,543 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 38,464 | 34,556 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 205,000 | 110,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 25,000 | 25,000 |
| 社債の償還による支出 | 15,000 | 15,000 |
| 自己株式の売却による収入 | 83 | - |
| 配当金の支払額 | - | 21,016 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 244,916 | 171,016 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 176,029 | 104,328 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,272,683 | 1,253,794 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,448,713 | 1,358,123 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) | |
|---|---|
| 1 会計処理基準に関する事項の変更 | 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) | |
|---|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) | |
|---|---|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2 棚卸資産の評価方法 | 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 4 退職給付費用の算定方法 | 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分する方法によっております。 |
| 5 法人税等の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|---|
| <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、四半期会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月25日開催の第101回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。</p> <p>なお、当該制度廃止までの在任期間に対応する打ち切り支給見込額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,304,580千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,261,054千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------------|---------|--------------|---------|-------|---------|----------|---------|--|----------|-----------|----------|---------|------------|---------|--------------|---------|-------|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">121,891千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,555千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,374千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,345千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は公共事業関連の比重が高いため、11月から3月における出荷高の割合が大きい特性があります。</p> <p>また、当連結会計年度は決算期の変更により、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10カ月間となります。</p> | 給料手当及び賞与 | 121,891千円 | 退職給付引当金繰入額 | 4,555千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,640千円 | 減価償却費 | 4,374千円 | 貸倒引当金繰入額 | 3,345千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">105,604千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,846千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,812千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,515千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は公共事業関連の比重が高いため、上半期(第1四半期と第2四半期)に比べ下半期(第3四半期と第4四半期)における出荷高の割合が大きく、下期偏重の特性があります。</p> | 給料手当及び賞与 | 105,604千円 | 賞与引当金繰入額 | 6,846千円 | 退職給付引当金繰入額 | 5,812千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,020千円 | 減価償却費 | 5,515千円 |
| 給料手当及び賞与 | 121,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 4,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 105,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 6,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 5,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|----------------|----------|-----------|-------------|---|--------|-------------|-----------|-------------|
| <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,468,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,448,713千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 1,468,713千円 | 預入期間が3か月超の定期預金 | 20,000千円 | 現金及び現金同等物 | 1,448,713千円 | <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,358,123千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,358,123千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 1,358,123千円 | 現金及び現金同等物 | 1,358,123千円 |
| 現金及び預金 | 1,468,713千円 | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 20,000千円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,448,713千円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 1,358,123千円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,358,123千円 | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 7,275,194 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 269,613 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 21,016 | 3.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期
 間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

| | コンクリート等 製品事業 (千円) | 工事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,039,534 | 135,484 | 1,175,019 | | 1,175,019 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 1,039,534 | 135,484 | 1,175,019 | | 1,175,019 |
| 営業利益(又は営業損失) | 37,653 | 14,036 | 23,616 | (33,040) | 9,423 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) コンクリート等製品事業.....ヒューム管、マンホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、
防災製品(落石防護柵、斜面受圧板)等
- (2) 工事業.....コンクリート製品据付工事、防災製品据付工事等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「コンクリート等製品事業」及び「工事業」の2つを報告セグメントとしています。

「コンクリート等製品事業」は、下水道関連製品及び防災関連製品の製造販売を行っております。「工事業」は、当社グループが販売した製品の据付工事を行うほか、一般工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|--------|---------|-------------|---------------------------|
| | コンクリート等 製品事業 | 工事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 838,830 | 66,159 | 904,990 | | 904,990 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 838,830 | 66,159 | 904,990 | | 904,990 |
| セグメント損失() | 31,611 | 16,706 | 48,318 | 28,583 | 76,901 |

(注) 1 セグメント損失の調整額 28,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 28,583千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要性が乏しく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 336.87円 | 357.65円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,359,987 | 2,505,560 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,359,987 | 2,505,560 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 7,275,194 | 7,275,194 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 269,613 | 269,613 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 7,005,581 | 7,005,581 |

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失 0.51円 | 1株当たり四半期純損失 15.51円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円) | 3,579 | 108,655 |
| 普通株式に係る四半期純損失() (千円) | 3,579 | 108,655 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,006,777 | 7,005,581 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

日本ゼニスパイプ株式会社
取締役会 御中

野海公認会計士事務所

公認会計士 野 海 英 印

公認会計士赤須会計事務所

公認会計士 赤 須 克 己 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ゼニスパイプ株式会社の平成21年6月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ゼニスパイプ株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

日本ゼニスパイプ株式会社
取締役会 御中

野海公認会計士事務所

公認会計士 野 海 英 印

公認会計士赤須会計事務所

公認会計士 赤 須 克 己 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ゼニスパイプ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ゼニスパイプ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。